

E-23 食生活の変化とそれが家計に及ぼす影響(第3報)-1960年代以降の外食費-  
群馬大教育(非常勤) 今城光子

目的 家庭の「外食」行動の動向、とりわけ消費行動における「外食」費支出の全般的変化に注目することによって、近年の食生活の変化の一側面をとらえる。この全般的変化は、家庭生活行動における「外食」行動自体の地位の変化によってもたらされたと考えられるが、この変化をひきおこした要因は何であるのか、また家庭における消費行動が、外食企業や外食産業の動向と、どのようにかかわっているかをとらえる。この目的のためにさしあたり、1960年代以降の「外食」費の分析を試みる。

方法 『家計調査』の諸結果とその他、既存文献・統計資料・調査結果による全般的傾向の分析を行う。対象世帯は、全国の非製家世帯、とくに都市勤労者世帯とする。

結果 1960年代以降の「外食」費の動向を、食費に占める「外食」費率(「外食比率」とする)で見ると、約15年間に約2倍の伸びを示しており、とりわけ、60年代後半から70年代のはじめにかけて急上昇していることが指摘できる。また、いわゆる石油ショック後の約5年間にいしても、その上昇率は低下しつつも、外食比率の上昇傾向は続いていた。

とくに大都市での「外食」費の上昇が顕著であり、その上昇をささえたのは、めん類を除く「他の主食外食」(すし・中華・和食・洋食)であった。家庭にとって補助的外食と考えられる。喫茶・飲酒・めん類外食・学校給食などの伸びは少なく、家庭での食事機能が外食企業にゆだねられる点に、「外食」費上昇の本質がある。